
日本村落研究学会 研究通信

(No. 180 1995.8.5)

《事務局》 大内雅利（明治薬科大学）／高田滋（東京学芸大学）

〒184 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

東京学芸大学 教育学部 社会科学学科 高田研究室

TEL:0423-25-2111 (内線2449) / FAX:0423-21-6010

郵便振替口座 00180-1-716934

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 社会科学への覚書き | 5. 各地区研究会報告 |
| 2. 1995年大会について | 6. 会員による小グループ研究会 |
| 3. テーマ・セッションへのお誘い | 7. 追悼（阿部先生、布施先生） |
| 4. 1995年度第3回理事会 | 8. 会員異動 |
-

社会科学への覚書き

東京農業大学 磯辺俊彦

1

この1月から4月までの3か月足らずのうちに、日本の社会を震撼させる4つの大事件が起こった。阪神大震災、円高、オウム・サリン事件、青島・横山知事の誕生である。それらは、モデル都市神戸が自然によって寸時に破壊され、基軸通貨であるはずのドルが円を道連れに自滅への歩みを進め、科学と宗教の間を支える道徳的知性の破壊が問題となり、さらに既成政党の存在理由そのものが問われる事態であった。このところ、それぞれについての、いわばタテ割りの微にいり細をうがった解説・報道には事欠かない。少々うんざりするほどである。だが、この自然、経済、社会、政治の4つの軸をヨコにつなぐ時代構造の本質論議は意外と少ない。社会科学は、そのことをこそ、基本のテーマとして議論すべきではないか、というのがここでの趣旨である。戦後に再編された日本の現代社会の、この4つの軸にたつパラダイムが全面崩壊の危機に向かって直進している現在、しかも「豊かな社会」の混迷・瓦解のその先にファシズムの影がちらついている現在、新たな社会再構成の構図を描きだす、いかなる歴史的な社会構造の論理を構築できるか、ということである。

折から、国会での戦後50年を期すといいながら、すこぶる「あいまいな」なくもがなの不戦決議が衆院だけで採択された。しかも、それは議員の過半数が反対・欠席するなかでの多数決であった。すでに日露戦争のすぐ後に夏目漱石は『三四郎』のなかで、もっとハッキリと、「このまま行けば日本は亡びるね」と書いていた。その亡びの50年後にお、日本の近代化をめぐる加害者と被害者との2つの立場が分裂したまま現在に至っている。国内での加害者の声は小さく、例えば中国大陸での『日軍侵華四大惨案－血腥獣行』（中国工人出版社、1995）などが紹介されることもない。本書は、第一編・陪都恨海－重庆大轟炸、第二編・泉城血潤－济南大屠城、第三編・東北惨案－北方大屠村、第四編・金

陵奇耻—南京大淫暴の4事件を多くの写真入りで記録している。この加害者の立場を踏まえ、主体的にそれを統合して超えなければ、また諸々の被害者の立場の主張ももう一つ説得力が弱い。加害者の内側での被害者の立場ということである。地球上の人間としての共感はそこからしか生まれないことであろう。それは知の技法以前の、社会思想の形成の問題である。すでに自分から離れて抽象化されつつある日本国=日本人が加害者なのであり、自分は被害者だと思う、その被害者の「自分」のなかで、自分を天皇制・靖国神社……に一体化したナショナルな立場と、沖縄戦・原爆・慰安婦……を自己に刻み込んだグローバルな立場とが分裂して、対話のないままに統合できないのが日本の現状である。だからこそ、むしろ戦後50年をキッカケとして、何年かけてでも、広く国民的討議の場を国会が作るべきではなかったか。「多事争論」が求められているこのときに、それこそが民意をリードすべき政治の役割ではないのか。それができないのは、何故なのか。

2

そう考えてみると、問題はやはり大塚久雄がいう西欧的「近代的人間類型」の未成熟ということになろうか。それなくして「近代の超克」もないだろう。だがそれは小谷汪之が大塚を批判して、近代的人間類型が封建的なそれよりも「価値」が高いという比較をするのは問題だ、というようなことではない（『歴史の方法について』東京大学出版会、1985）。主題は「類型」の違いである。あるいは日本的ないしアジア的な「近代的人間類型」の問題である。私はそれを日本農業に則して「農業労働力の自立=合理的農業の形成」ないしは「集団性に支えられた個の自立」といってきた。そのようなキー概念で「むら」「いえ」「家族制農業」を考えてきた。日本の歴史的風土のもとで、むら社会とコスト競争の衝突を、農法主体として、どう止揚するのかが主題である。

だが、人間類型というからには、ただ「経済人」批判というだけでなく、その主体の現実の内的構成を見なければならない。そこで、さきの4つの軸を捉え直して、自然（自然としての人間存在、人間としての自然加工）をベースにして、経済、社会、政治の3つのセクターを統合する人間主体を置いてみたい。上野真城子が議論に使っている Nonprofit Almanac, 1993 によって、アメリカの1990年の国民所得46兆ドルのこの3つのセクターへの配分をみると図1のようになる。圧倒的に経済セクターが支配する社会である。配分原理はボランニーにしたがった。ボランニーは、これまで調査されたどんな小さな部族社会でも、この3つの原理構成のない社会はない、とした。増田四郎は同じことをバウム

図1 国民所得の配分
(1990, アメリカ)

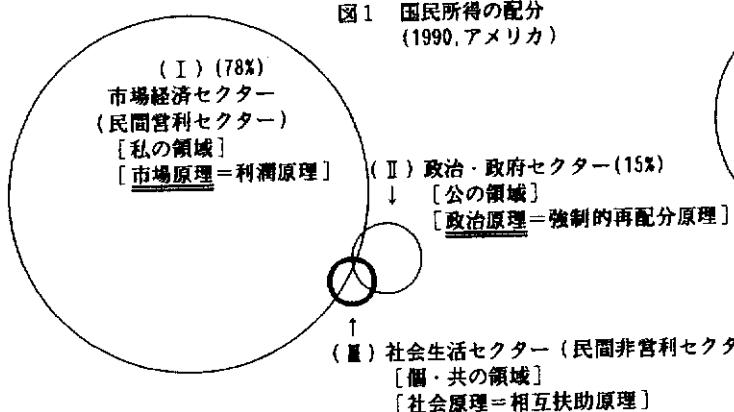
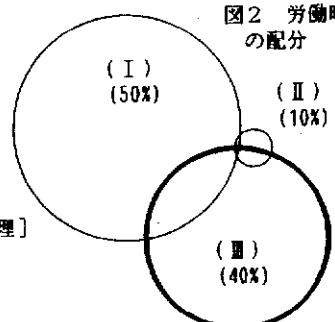


図2 労働時間の配分



クーヘン型（年輪型）の3層構成と表現して、ボランニーを生かそうとしている（『社会史への道』日本エディタースクール出版部、1981）。

当面の問題は、そのなかでボランティア・セクターを中心にして社会セクターが拡大しきてきていることであり、それが上野の強調点である（「市民よ、私たちが問われている」『世界』1994.2）。だが「かね」で計算する以上、シャドウ・ワークである家事労働と農家をはじめとする多くの小営業のタダの女性労働は、ここには含まれない。そこで強引に、これらを給労働時間の半分とみて「時間」で表示してみたのものが、図2である。このうち非営利セクターの欧米日の7か国比較の共同調査によれば、意外にも、日本の非営利セクターの雇用は140万人（総雇用数の2.5%）でアメリカの710万人（6.8%）に次いで2番目に多い（サラモン・アンハイア共編『台頭する非営利セクター』ジョン・ホブキンス大学、1995）。ただし比率としては、日本は7か国平均の3.4%よりも低く7か国中で5番目である。また西欧3か国の結果では、非営利セクターのうち、2／3が有給で、残り1／3が無給だという。営利、非営利ないし有給、無給の概念規定の仕方に疑問を残すが、新計測のデータとして手掛かりにはなろう。

それはともかく、人間の存立とか経済発展＝開発（政治的・社会的・経済的な人間の自由度の拡大）とかの意味、その3つの自由のバランスを、どう考えるかがここでの問題である。その方向は、「生産が人間の目的であるのではなくて、人間が生産の目的である」（マルクス『経済学批判要綱』）とするならば、経済セクターが肥大しすぎている現代社会のありかたを人間にとて正常化していくことだろう。あるいは過剰な貨幣資本に強制された過剰消費を是正し、それらを合理的な地域資源利用にあわせて縮減していくことだろう。それがすべて利潤原理で処理されるべきだという理由はない。そこに政治、社会の出番がある。

3

そこでもう一つ、このセクター・バランスを、どういう場＝地域（その基礎単位）で考えるかが問題となる。「古代中国では、国といつても、野や山まで領土にしているわけではなく、城壁でかこまれた一つの都市のことを邑（ゆう）といい、その邑が一つでも一国をあらわしているばかりが多く、鄭のように衛星都市をもち複数の邑をあわせて国とよぶ場合には、中心となる邑を都とよぶ。」と宮城谷昌光は書いている（『沈黙の王』1992）。さらに大江健三郎は以前に、四国のある山間部落が日本帝国から独立するための55日戦争を『同時代ゲーム』（1979）として書いた。それは地下鉄サリン事件から教祖逮捕までの58日戦争と状況がよく似ている。だが大江は、村＝国家＝小宇宙と捉えてテーマを原の始回帰的ユートピアに集約し、柳田国男風の「懐かしさ」に重ね合わせて、反乱部落口マシの側に立っている。このことがオウム戦争との基本の違いである。だがオウム教を反社会的というならば、現代社会は如何なる意味で正社会的なのかが問われなければならない。その辺りに焦点を合わせて、現代の自然、経済、社会、政治の機構を反省し、改めて「むら」とは何か、「国家」とは何かを、明日に向かって、考えてみなければならないと思う（私なりの考え方として、私のこの3月末の台湾旅行の感想文「グローバル・デモクラシー」農林中央金庫『農林金融』1995.4）。そのために、例えばドイツのゲマインデ、フランスのコンミューン、それに日本の「むら」のどこが違い、どう共通するのかを、「むら」の論理的相対化のためにも、実態に則して、せめて明らかにしておくべきだと思う。